

第 20 期決算公告

(2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで)

2022 年 6 月 23 日

東京都中央区京橋 3 丁目 8 番 1 号

信金ギャランティ株式会社

第 20 期 貸借対照表

2022 年 3 月 31 日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,816,120	流動負債	715,922
現金及び預金	9,130,153	未払金	10,469
未収収益	663,763	未払費用	577,568
前払費用	7,523	預り金	1,788
立替金	14,680	未払法人税等	107,241
		賞与引当金	18,855
固定資産	139,044	固定負債	387,268
有形固定資産	2,732	役員退職慰労引当金	9,187
建物附属設備	540	退職給付引当金	78,368
器具備品	2,191	債務保証損失引当金	299,712
無形固定資産	2,481		
電話加入権	984	負債合計	1,103,191
ソフトウェア	1,496	純資産の部	
		科 目	金 額
投資その他の資産	133,831	株主資本	8,851,974
繰延税金資産	133,831	資本金	1,000,000
		資本剰余金	832,747
		資本準備金	832,747
		利益剰余金	7,019,226
		その他利益剰余金	7,019,226
		別途積立金	6,400,000
		繰越利益剰余金	619,226
		純資産合計	8,851,974
資産合計	9,955,165	負債・純資産合計	9,955,165

第 20 期 損 益 計 算 書

2021 年 4 月 1 日から
2022 年 3 月 31 日まで

(単位:千円)

科 目	金	額
営業収益		8,096,086
保 証 料	8,096,086	
営業費用		7,302,176
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,302,176	
営業利益		793,909
営業外収益		38,613
受 取 利 息	159	
雑 収 入	177	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益	38,276	
経常利益		832,523
税引前当期純利益		832,523
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	246,567	
法 人 税 等 調 整 額	13,102	259,669
当期純利益		572,853

株主資本等変動計算書

(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2021年4月1日残高	1,000,000	832,747	-	832,747
事業年度中の変動額	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
2022年3月31日残高	1,000,000	832,747	-	832,747

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
	別途積立金	繰越利益剰余金		
2021年4月1日残高	5,700,000	746,372	6,446,372	
事業年度中の変動額	-	-	-	-
別途積立金の積立	700,000	△ 700,000	-	-
当期純利益	-	572,853	572,853	572,853
事業年度中の変動額合計	700,000	△ 127,146	572,853	572,853
2022年3月31日残高	6,400,000	619,226	7,019,226	8,851,974

	純資産合計
2021年4月1日残高	8,279,120
事業年度中の変動額	-
別途積立金の積立	-
当期純利益	572,853
事業年度中の変動額合計	572,853
2022年3月31日残高	8,851,974

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備 3年～18年

器具・備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

1-2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備え、会社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支払いに備え、会社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

厚生年金基金については、総合設立の全国信用金庫厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額（掛金額）を退職給付費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（2021年3月31日現在）

①年金資産の額 1,732,930,232千円

②年金財政計算上の数理債務の額と

最低責任準備金の額との合計額 1,817,887,929千円

差引額（①－②） △84,957,696千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（2021年3月分）

①当社分掛金拠出額 1,671,570円

②制度全体の掛金拠出額 5,532,163,922円

掛金拠出割合（①÷②） 0.0302%

（注）掛金拠出額は、事務費掛金を除いております。

掛金拠出割合の端数は小数点以下第5位を四捨五入して

おります。

(3) 補足説明

- ・ 過去勤務債務残高 178,469,134千円
(2021年3月31日現在)
- ・ 別途積立金 93,511,437千円
(2021年3月31日現在)
- ・ 本制度における過去勤務債務の償却方法
期間19年0カ月の元利均等定率償却
- ・ 当社は当期の財務諸表上特別掛金6,176千円を費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

保証債務について将来の損失の発生に備えるため、会社内規に基づく保証債務損失発生見込額を計上しております。

1-3. 収益及び費用の計上基準

当社は信用金庫が取扱う個人向け無担保ローンの保証業務を行っております。保証料については、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき発生主義により認識しております。

1-4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる、当事業年度の計算書類への影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

3-1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 21,048千円

3-2. 保証債務

信用金庫の消費者ローンに対して保証を行っております。

信用金庫 236金庫 142,720,036千円

3-3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 8,928,992千円

金銭債務 該当ありません

4. 損益計算書に関する注記

4-1. 関係会社との取引高

販売費及び一般管理費 36,045千円

営業外収益 159千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 30,000株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税 6,533 千円

未払事業所税 234 千円

賞与引当金 6,672 千円

役員退職慰労引当金 2,813 千円

退職給付引当金 23,996 千円

債務保証損失引当金 91,771 千円

一括償却超過額 177 千円

繰延資産償却超過額 1,587 千円

その他 45 千円

繰延税金資産合計 133,831 千円

7. 金融商品に関する注記

7-1. 金融商品の状況に関する事項

当社の保有する金融商品は、現金及び預金、未収収益、未払費用並びに全国の信用金庫に対する債務保証であります。

債務保証に係る顧客の信用リスクについては、与信規準の改定や途上与信による利用限度額の変更などによりリスク低減を図っております。

また債務保証については、別途再保証を付与することにより代位弁済増加に伴うリスクを回避しております。

7-2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似している金融商品については、記載を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
債務保証	—	1,602,622	1,602,622

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

債務保証については、返済など債務保証残高の変動要因を考慮したうえで、将来得られる保証料から再保証にかかる債務引受料を控除し、期間に応じた割引率で割り引いて算定する方法によっております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	295,065円	81銭
1株当たり当期純利益	19,095円	12銭